

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,649,471	10,379,559	20,498,517
経常利益 (千円)	578,724	516,275	941,799
四半期(当期)純利益 (千円)	429,106	370,227	567,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	620,571	404,014	939,423
純資産額 (千円)	5,259,550	5,786,270	5,471,990
総資産額 (千円)	11,918,816	11,739,326	11,643,345
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	77.04	66.73	102.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	48.1	45.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	568,347	616,595	304,448
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	103,815	18,741	47,589
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,307	117,487	49,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,414,478	3,104,412	2,614,417

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.98	35.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げ後の需要の反動の落ち込みから持ち直しつつあるものの、緩やかな回復が続きました。

わが国の工作機械業界は、当第2四半期連結累計期間において、国内では需要が回復し前年同期比24.8%増加、また海外も北米および中国向けの需要が回復し前年同期比41.3%増加、国内外全体の受注額は35.4%増加し7,615億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上ににつきましては、海外部門はタイの景気後退の影響を主因として減少し、国内部門も消費税引き上げ後の反動落ちの影響等から減少しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103億7千9百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は4億6千万円（同17.9%減）、経常利益は5億1千6百万円（同10.8%減）、四半期純利益は3億7千万円（同13.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

工作機械の受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は62億7千8百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、営業利益は1億9千2百万円（同37.1%増）となりました。

#### 北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は21億9千8百万円（前年同期比19.7%増）となりましたが、営業利益は1億4千1百万円（同3.8%減）となりました。

#### 欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が回復し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億8千5百万円（前年同期比37.2%増）となり、営業利益は1千6百万円（前年同期比714.7%増）となりました。

#### アジア

自動車及び2輪車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第2四半期連結累計期間の売上高は16億1千7百万円（前年同期比24.1%減）となり、営業利益は5千5百万円（同70.2%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は117億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千5百万円増加しました。

流動資産は83億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少しました。これは主としてその他に含まれる前渡金の減少によるものであります。

固定資産は33億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は59億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千8百万円減少しました。

流動負債は49億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千8百万円減少しました。これは主としてその他に含まれる前受金の減少によるものであります。

固定負債は9億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円増加しました。これは主としてその他に含まれる繰延税金負債の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は57億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億8千9百万円増加し、31億4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による収入は、6億1千6百万円(前年同期は5億6千8百万円の支出)となりました。これは、主として前受金の減少によるものです。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による収入は、1千8百万円(前年同期は1億3百万円の収入)となりました。これは、主として投資不動産の売却による収入によるものです。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による支出は、1億1千7百万円(前年同期は3百万円の収入)となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	688	11.19
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.50
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	276	4.48
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,124	50.75

(注) 上記のほか、自己株式が610千株あります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,100	55,471	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,471	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,100	-	610,100	9.91
計	-	610,100	-	610,100	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,619,417	3,109,412
受取手形及び売掛金	3,855,742	4,223,758
商品	877,901	587,511
その他	1,034,387	418,706
流動資産合計	8,387,448	8,339,389
固定資産		
有形固定資産	1,114,345	1,118,291
無形固定資産		
その他	41,856	39,215
無形固定資産合計	41,856	39,215
投資その他の資産		
投資有価証券	959,231	1,134,667
投資土地	814,162	787,862
その他	345,350	337,251
貸倒引当金	19,050	17,350
投資その他の資産合計	2,099,694	2,242,430
固定資産合計	3,255,896	3,399,937
資産合計	11,643,345	11,739,326
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,703,832	4,263,760
短期借入金	274,222	271,570
未払法人税等	208,056	84,493
賞与引当金	78,346	75,846
役員賞与引当金	31,000	-
その他	933,173	274,241
流動負債合計	5,228,630	4,969,911
固定負債		
長期借入金	66,700	41,710
役員退職慰労引当金	235,279	244,194
退職給付に係る負債	1,688	1,760
その他	639,056	695,479
固定負債合計	942,724	983,144
負債合計	6,171,354	5,953,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,957,506	4,238,968
自己株式	131,463	131,463
株主資本合計	4,503,842	4,785,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,795	446,649
繰延ヘッジ損益	1,738	740
土地再評価差額金	475,249	475,249
為替換算調整勘定	16,789	54,676
その他の包括利益累計額合計	825,096	866,482
少数株主持分	143,051	134,482
純資産合計	5,471,990	5,786,270
負債純資産合計	11,643,345	11,739,326

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	10,649,471	10,379,559
売上原価	9,040,583	8,832,431
売上総利益	1,608,888	1,547,128
販売費及び一般管理費	1,047,948	1,086,716
営業利益	560,939	460,411
営業外収益		
受取利息	1,242	2,298
受取配当金	7,440	7,597
受取賃貸料	38,463	43,302
その他	17,544	25,420
営業外収益合計	64,692	78,618
営業外費用		
支払利息	3,050	2,939
不動産賃貸費用	13,108	12,320
為替差損	17,644	-
債権売却損	4,129	4,712
その他	8,976	2,781
営業外費用合計	46,907	22,754
経常利益	578,724	516,275
特別利益		
固定資産売却益	1,181	42
投資有価証券売却益	65,118	-
特別利益合計	66,299	42
特別損失		
固定資産除却損	991	0
減損損失	-	13,922
特別損失合計	991	13,922
税金等調整前四半期純利益	644,032	502,396
法人税、住民税及び事業税	200,811	109,187
法人税等調整額	15,713	25,947
法人税等合計	185,097	135,135
少数株主損益調整前四半期純利益	458,934	367,260
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	29,827	2,967
四半期純利益	429,106	370,227

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	458,934	367,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,955	111,853
繰延ヘッジ損益	21,999	998
為替換算調整勘定	81,681	76,097
その他の包括利益合計	161,637	36,753
四半期包括利益	620,571	404,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	577,664	411,613
少数株主に係る四半期包括利益	42,906	7,599

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	644,032	502,396
減価償却費	20,716	25,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	143	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	34,244	9,486
賞与引当金の増減額(は減少)	40,000	2,500
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,000	31,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,200	1,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	132
受取利息及び受取配当金	8,683	9,895
支払利息	3,050	2,939
為替差損益(は益)	1,661	7,457
投資有価証券売却損益(は益)	65,118	-
減損損失	-	13,922
固定資産除売却損益(は益)	190	42
売上債権の増減額(は増加)	753,826	405,821
たな卸資産の増減額(は増加)	405,366	278,122
仕入債務の増減額(は減少)	132,262	568,220
前渡金の増減額(は増加)	253,765	478,054
前受金の増減額(は減少)	639,027	588,773
未収消費税等の増減額(は増加)	47,580	46,468
その他	40,889	37,719
小計	420,820	840,019
利息及び配当金の受取額	8,683	9,895
利息の支払額	3,135	2,935
法人税等の支払額	153,074	230,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,347	616,595
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,666	24,305
有形固定資産の売却による収入	2,052	42
投資有価証券の取得による支出	5,461	5,531
投資有価証券の売却による収入	89,094	2,225
貸付けによる支出	3,000	-
貸付金の回収による収入	960	500
投資不動産の売却による収入	-	19,982
その他	31,835	25,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,815	18,741
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	32,559	-
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	44,996	24,990
自己株式の取得による支出	15,306	-
配当金の支払額	50,249	88,765
少数株主への配当金の支払額	981	969
その他	2,599	2,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,307	117,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,274	27,854
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,950	489,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,793,428	2,614,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414,478	3,104,412

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売手数料	29,789千円	16,815千円
給料及び手当	409,211	439,030
貸倒引当金繰入額	-	700
賞与引当金繰入額	83,650	75,846
役員退職慰労引当金繰入額	33,352	9,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	2,419,478千円	3,109,412千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	2,414,478	3,104,412

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249千円	9円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,765千円	16円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	6,473,660	1,836,864	208,004	2,130,941	10,649,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,845,886	2,625	1,491	9,871	1,859,874
計	8,319,547	1,839,489	209,496	2,140,813	12,509,346
セグメント利益	140,386	147,039	1,975	186,092	475,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	475,494
セグメント間取引消去	85,445
四半期連結損益計算書の営業利益	560,939

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	6,278,806	2,198,023	285,323	1,617,405	10,379,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,412,370	11,475	1,419	10,421	1,435,687
計	7,691,177	2,209,498	286,743	1,627,826	11,815,247
セグメント利益	192,457	141,511	16,093	55,534	405,597

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	405,597
セグメント間取引消去	54,814
四半期連結損益計算書の営業利益	460,411

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	77円04銭	66円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	429,106	370,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	429,106	370,227
普通株式の期中平均株式数(株)	5,569,760	5,547,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。